

科学研究費助成事業（基盤研究（S））公表用資料
〔平成31年度（2019年度）研究進捗評価用〕

平成28年度採択分
平成31年3月18日現在

経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明：親子の追跡
データによる分析と国際比較

Investigation of the long-term causal effect of economic inequality on educational inequality based on
longitudinal survey and experiments of parent-child pairs and international comparison

課題番号：16H06323

赤林 英夫（AKABAYASHI, Hideo）慶應義塾大学・経済学部・教授



研究の概要（4行以内）

同一の親子を対象とした調査と経済実験を継続的に実施し、子どもの養育環境・親の養育行動・教育政策と教育格差発生との長期的動態を解明する。テスト理論等を用いて学力データの質を国際的水準にまで向上させ、家庭の経済格差が学力、非認知能力に与える因果的影響を分析し、さらに、経済格差と教育格差の関係、教育政策の有効性について国際比較を行う。

研究分野：社会科学、経済学、財政・公共経済

キーワード：教育経済学、家族の経済学、パネルデータ、学力、非認知能力、経済実験

1. 研究開始当初の背景

先進諸国で経済格差の拡大と世代間の格差の固定化を懸念する声が高まっている。日本でも、子どもの貧困の撲滅と貧困の連鎖の解消は、次世代に希望を与えるための最重要課題である。機会の不平等解消に有効な政策は何か、国際比較による研究が進む中、我が国には、同じ子どもを就学前から長期にわたり追跡し、親の経済状況、子どもの学力・非認知能力、成人期における就業・所得などアウトカムを全て備えたデータが存在せず、世代間格差伝搬に関する国際比較研究への参加は困難であった。

2. 研究の目的

本研究課題では、「日本子どもパネル調査（Japan Child Panel Survey: JCPS）」の対象年齢を就学前と青年期に拡張し、データの質を国際的水準まで向上させる。さらに同一の親子に対し長期間経済実験を実施する。これらを通じ、家庭状況が子どもの学力、非認知能力、行動に与える因果関係を解明し、経済格差と教育格差の長期的関係、機会の平等を目的とした政策の有効性について国際比較を行う。

3. 研究の方法

就学前児童の親に対し、家庭教育の内容、保育方法、児童の状況を測定する「就学前児童調査」を実施し、就学前の情報を就学後のアウトカムに接続するデータを構築する。また、年齢間で等化された小中学生の学力尺度を作成し、学力格差の動態分析の精緻化を行

う。さらに、18歳以上の子どもを対象に奨学金の有無・進学・就業等を尋ねる「第二世代調査」を実施し、中学卒業後の進学や社会経済状態等の決定要因を分析する。また、家庭内教育が子どもの能力の形成に影響を与えるメカニズムの解明のために、同じ親子を対象に詳細な調査と経済実験を行う。国際比較では東アジア・欧米諸国と共同研究を進める。

4. これまでの成果

①就学前から学童期への移行調査

計画通り、H29年度に「就学前児童調査」を実施した。家計状態と就学前児童の心理・行動との基本的関連を明らかにする分析に加え、親の養育行動等の情報を用い、教育心理学的手法による分析を進めるとともに、後述の欧米との国際比較に利用可能な形にするためのデータ整備を行っている。

②小中学生の学力指標の等化と学力・非認知能力の動態分析

計画通り、H28年度に、複数の教育委員会・小中学校の協力により、隣接する学年との共通問題（オーバーラップ項目）を含めた付帯テストを実施した（約7000サンプル）。これにより、項目反応理論（IRT）に基づき、年齢間で等化された学力尺度の作成に成功した。これで、我が国では初めて小中学生を通じた学力の精緻な動態分析を可能にする研究用データを完成させ、利用を始めた。H30年度には付帯サンプルを追加、同時に開発されたサンプルウェイトとともに、研究者は誰でも一定の条件で利用可能にする。

③青年期・成人期移行調査分析

計画通り、H28、H30 年度に慶應義塾大学で実施する成人パネル調査(JHPS)の対象者の18歳以上の子ども全員(過去にJCPSの調査対象となった子どもを含む)を対象に奨学金の有無・進学・就業・幸福感・家族形成等を尋ねる「第二世代調査」を実施した。現在は、奨学金の受給が、大学卒業後のライフコース(結婚・出産等)に与える影響の社会学的分析を進めている。

④親が子どもの非認知能力の形成に影響を与えるメカニズムの解明

計画通り、H28、29、30 年度にも港区周辺に在住する親子に対して、親の価値観が子育て方法やお小遣いのあげ方に与える影響を分析する経済実験を実施した。

【国際比較研究】

1. 東アジアのこどもの well-being と家庭背景

申請時の計画通り、中国・米国・韓国の研究者による国際共同研究を開始した。現在の計画では、H31 年末までに複数の国際比較論文を完成させ、専門誌への投稿を進める。

2. 欧米6カ国の比較研究への発展

Society for Longitudinal and Life Course Study (SLLS)に積極的に若手研究者を参加させ、JCPSを用いた研究発表を行った。その成果もあり、H31 年1月より、JSPSのORAプロジェクトとして、英国、米国、フランス、ドイツ、オランダを比較対象とした「こどもの発達過程における教育達成の不平等の変動:6カ国の比較研究」が始まった。このプロジェクトは研究資金としては本研究課題とは別であるが、事実上、本研究課題における努力の結果、その延長線上に実施されるプロジェクトであると言える。

3. 親子関係の長期追跡経済実験:日米比較

親子の長期追跡経済実験については、米国の協力研究者を得て、米国を比較対象とした国際共同研究として進めている。過去3年、日本に加え、米国でも、現地の協力者を得て、親子を対象とした経済実験を行い、その結果の分析を進めている。

【他の新しいアイデアの実現】

学力の垂直尺度化の完成により、それを利用した多様で精緻な研究が実施可能になった。また、親子の経済実験の経験蓄積と、大学側によるパソコン教室利用の便宜拡大により、これまで困難だった子どもを対象とした経済実験が可能となり、斬新な視点で設計された新しい実験も進めている。また、第二世代調査の効率的実施のために、ウェブ調査システムを構築した。

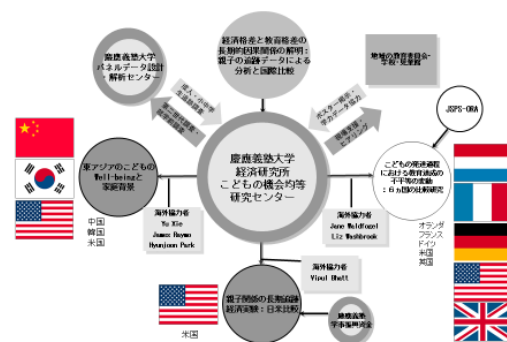
【学際的研究コミュニティの構築】

ここまでは、本研究課題における研究インフラとしてのデータと計測の質の向上、研究

ネットワークの拡大・若手研究者の育成と、国際的研究コミュニティへの参加に時間を注いできた。その最大の成果として学力の垂直尺度の開発が成功し、JCPSの質が国際的水準にまで高まり、目標としていた、アジアと欧米との国際比較研究が両方も実現した。これらは、真に学際的な研究グループにより初めて可能になった成果である。

垂直尺度化された学力データが、異分野の研究者が誰でも利用可能になることは、我が国の研究水準の信頼性向上とエビデンスベースの教育政策推進に寄与するはずである。

図 本研究課題を支える学内体制と国際比較研究の展開



5. 今後の計画

質が格段に向上したデータを利用し、現在進めている研究課題の成果の出版を進めるとともに、調査回収率とデータの質のさらなる向上のために引き続き努力をする。特に、国際比較プロジェクトを確実に成功させる。

6. これまでの発表論文等(受賞等も含む)

山口一太、敷島千鶴、星野崇宏、繁榎算男、赤林英夫(印刷中)「小学1年生から中学3年生を対象とした学力テストの垂直尺度化」『心理学研究』日本心理学会

赤林英夫 2018「政策評価のために必要なデータとは」『日本子どもパネル調査』の経験から」『社会と調査』NO.21、p.11-19.

Michio Naoi, et al. 2017. "Causal Effects of Family Income on Child Outcomes and Educational Spending: Evidence from a Child Allowance Policy Reform in Japan", Keio-IES Discussion Paper Series.

7. ホームページ等

慶應義塾大学経済学部附属経済研究所こどもの機会均等研究センターウェブサイトは、本研究課題を含めた研究成果の発信・イベントの案内・研究参加者の募集を行い、研究推進のバーチャルコミュニティの役割を果たしている。

<https://creoc.keio.ac.jp/>